

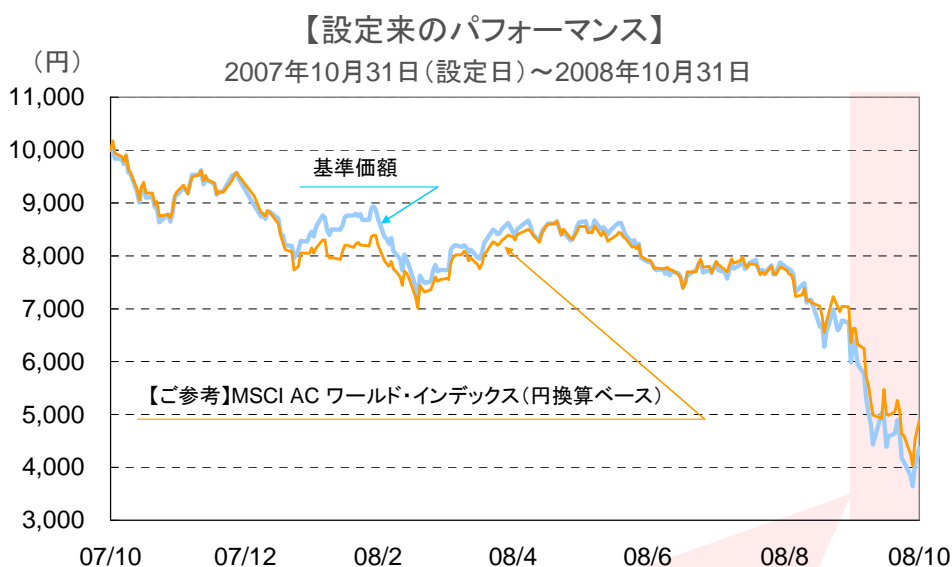
2008年11月4日
日興アセットマネジメント株式会社

「日興・ジャナス・グローバル・オポチュニティ・ファンド」
基準価額の推移と今後の運用方針について

足元の基準価額の動向について

「日興・ジャナス・グローバル・オポチュニティ・ファンド」の基準価額は、金融危機の拡がりを背景とした世界的な株式市場の下落や円高の進行などから、10月以降、低下傾向を強めました。

当ファンドのマザーファンドの投資顧問会社である、ジャナス・キャピタル・マネジメント・エルエルシーからのコメントを次頁にご紹介させていただきます。



<過去1カ月の騰落率> (2008年10月31日現在)

基準価額(1万口当たり)	2008/9/30	2008/10/31	騰落率
日興・ジャナス・グローバル・オポチュニティ・ファンド	5,988円	4,366円	-27.09%
【ご参考】	2008/9/30	2008/10/31	騰落率
MSCI AC ワールド・インデックス(円換算ベース)	6,349円	4,885円	-23.05%
【ご参考】	2008/9/30	2008/10/31	騰落率
為替(ドル/円、仲値)	103.57円	98.40円	-4.99%
【ご参考】	2008/9/29	2008/10/30	騰落率
MSCI AC ワールド・インデックス (トータルリターン、米ドルベース)	450.80	365.11	-19.01%

- ※ グラフおよびデータは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
- ※ 基準価額は、信託報酬(年率1.8375%(税抜1.75%))控除後の1万口当たりの値です。
- ※ MSCI AC ワールド・インデックスは新興国を含む世界の株式市場の合成パフォーマンスを表す指数です。MSCI AC ワールド・インデックスに関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。
- ※ MSCI AC ワールド・インデックス(円換算ベース)とは、MSCI AC ワールド・インデックス(トータルリターン、米ドルベース)を日興アセットマネジメントが円換算し、設定日を10,000円として指数化したものです。
- ※ MSCI AC ワールド・インデックス(円換算ベース)は、あくまで参考であり、当ファンドのベンチマークではありません。

■ 当資料は、日興アセットマネジメントが「日興・ジャナス・グローバル・オポチュニティ・ファンド」の投資信託説明書(交付目論見書)を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。

足元の投資環境と今後の運用方針について

<最近の世界の株式市場の動向について>

金融危機が前例のないレベルまで高まり、各国政府の資本市場への介入が広範囲にみられる中、世界の株式市場は10月を通じて混迷を極めました。ファンダメンタルズ(経済の基礎的条件)だけではなく、日々流れるニュースに対して、過剰に反応したこともあり、株式市場のボラティリティは極度に高まりました。また、個別銘柄については、信用収縮の高まりなどを背景に、ファンダメンタルズや経営の質に関係なく、幅広く売られました。

<ポートフォリオについて>

世界経済の減速や軟調なマクロ経済指標が、当ファンドの多くの保有銘柄の長期的なキャッシュフロー創出力や、本源的価値を算出する際の前提条件にある程度のマイナスの影響を与えていることは確かです。しかし、市場の下落によってこれらの影響は既に織り込まれ、株価バリュエーションの低下が示すとおり、売られ過ぎの水準まで株価が下落していると考えています。そのため、当ファンドが保有する銘柄のリスク/リターン特性を検証すると、多くの場合において、株価の下値余地に比べて上値余地が格段に大きいという非対称性がますます高まっていると判断されます。また、現在のような逼迫した信用状況においては、自らが創出したキャッシュフローによって、外部資金に依存することなく事業展開をすることができる企業は、資本市場からの資金調達に依存している企業に比べて、今後6か月から1年間は極めて優位なポジションにあると考えています。そのため、当ファンドでは、引き続きキャッシュフローの創出力の高い企業に注目します。

<今後の運用方針について>

主要国の政府や中央銀行による金融システムへの流動性の供給をめざした施策により、銀行間の貸出市場は、安定化しつつあると考えられます。また、足元の下落により、PER(株価収益率)が過去最低水準で推移する企業も多くみられ、ひとたび投資家が投資機会だと捉えるようになれば、マネー・マーケット・ファンドや銀行預金に滞留している資金の株式市場への回帰が予想されます。このような中、当ファンドでは、リサーチによって、企業の将来のキャッシュフロー創出力、投下資本利益率、長期的な本源的価値を的確に把握することこそ、良い会社とそうでない会社を見極めるための鍵であると考えています。

なお、今後は、米国の住宅価格の下落が世界的な経済成長や個人消費に与える長期的な影響を中心に、マクロ経済状況を注視していきます。住宅価格の下落は私どもが当初想定した程度を上回るものとなっていますが、仮に一層の下落局面があったとしても、当ファンドの保有銘柄への影響は小さいと考えています。個人消費については、信用危機が中流階級層の消費動向に与える影響について特に注目しています。なぜならば、この層の人々の資産や所得は金融市場と密接に関連しているからです。

以上

上記は、「日興・ジャナス・グローバル・オポチュニティ・ファンド」のマザーファンドの投資顧問会社であるジャナス・キャピタル・マネジメント・エルエルシーからのコメントです。当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくは今後の運用方針等について、運用担当者の見方あるいは考え方を記載したもので今後の運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものでもありません。

＜ご参考＞当ファンドの組入上位国と組入上位業種(2008年9月末時点)

【株式組入上位10カ国】

	国名	比率
1	アメリカ	65.9%
2	日本	5.5%
3	カナダ	4.1%
4	ベルギー	3.6%
5	マレーシア	3.6%
6	インド	2.6%
7	シンガポール	2.1%
8	メキシコ	1.9%
9	ブラジル	1.7%
10	イギリス	1.5%

【株式組入上位5業種】

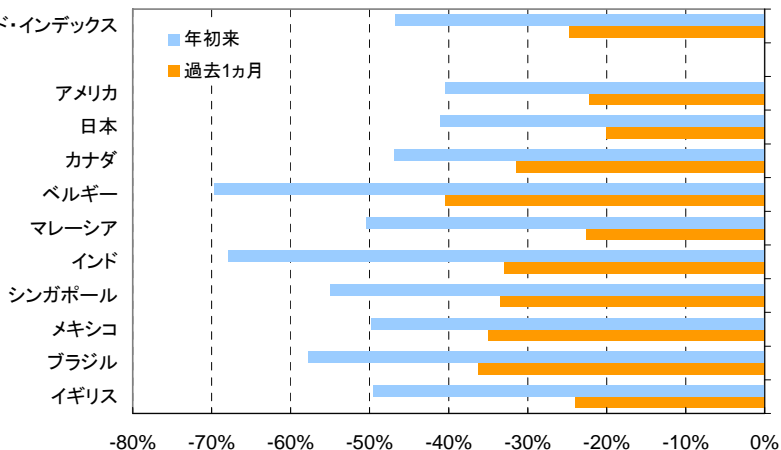
	業種	比率
1	金融	22.8%
2	一般消費財・サービス	22.1%
3	エネルギー	17.0%
4	素材	12.1%
5	ヘルスケア	10.4%

※マザーファンドの状況です。
 ※「株式組入上位10カ国」の比率は、対純資産総額比、
 「株式組入上位5業種」の比率は、対組入株式時価総額比
 です。

＜ご参考＞各種指数(円換算ベース)の騰落率(2008年10月末時点)

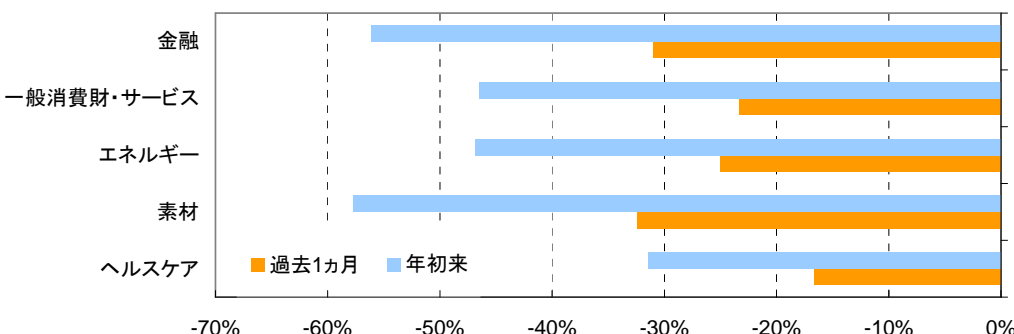
【主な株式市場の騰落率】

【ご参考】MSCI AC ワールド・インデックス



左記グラフの騰落率は、MSCIの
 各国指数(トータル・リターン、
 米ドルベース)を日興アセット
 マネジメントが円換算しています。
 円換算に当たっては、翌営業日
 の為替を採用しています。

【主な業種別指数の騰落率】



左記グラフの騰落率は、MSCI
 AC ワールド・インデックスの
 業種別指数(米ドルベース)を
 日興アセットマネジメントが
 円換算しています。円換算に
 当たっては、翌営業日の為替
 を採用しています。

※ MSCIの各インデックスに関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。

※ 上記グラフ、データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

(信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成)

■当資料は、日興アセットマネジメントが「日興・ジャナス・グローバル・オポチュニティ・ファンド」の投資信託説明書(交付目論見書)を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。

お申込みに際しての留意事項①

● リスク情報

当ファンド(マザーファンドを含みます。)は、主に株式など値動きのある証券(外貨建証券は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資する新興国の株式は、先進国の株式に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、元金を割り込むことがあります。

当ファンドの主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】

一般に株式の価格は、国内および国外の経済・政治情勢などの影響を受け変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

【流動性リスク】

市場規模や取引量が少ない場合、組入銘柄を売却する際に市場実勢から期待される価格で売却できず、不測の損失を被るリスクがあります。

一般に新興国の株式は、先進国の株式と比較して、市場規模や取引量が少ないため、相対的に流動性リスクが高いと考えられます。

【信用リスク】

一般に投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。

【為替変動リスク】

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

【カントリー・リスク】

投資対象国である新興国における非常事態など(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など)を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。

情報の開示などの基準が先進国とは異なることから、投資判断に際して正確な情報を十分に確保できない場合があります。

ファンドの投資対象株式が上場または取引されている諸国の税制が先進国と異なる面がある場合があります。また、それらの諸国における税制が一方的に変更されたり、新たな税制が適用されたりすることもあります。以上のような要因は、ファンドの信託財産の価値に影響を与える可能性があります。

お申込みに際しての留意事項②

● その他の留意事項

- ・当資料は、日興アセットマネジメントが「日興・ジャナス・グローバル・オポチュニティ・ファンド」の投資信託説明書(交付目論見書)を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、日興コーディアル証券より、投資信託説明書(交付目論見書)などをあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ず詳細をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社

: 日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
加入協会: (社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会
[ホームページ] <http://www.nikkoam.com/>
[コールセンター] 0120-25-1404
(午前9時～午後5時、半休日となる場合は午前9時～正午。土、日、祝・休日は除く。)

投資顧問会社

: ジャナス・キャピタル・マネジメント・エルエルシー

受託会社

: 日興シティ信託銀行株式会社

販売会社

: 日興コーディアル証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第129号

加入協会: 日本証券業協会、(社)日本証券投資顧問業協会、(社)金融先物取引業協会

お申込メモ

商品分類	: 追加型株式投資信託／国際株式型(一般型)／自動けいぞく投資適用
お申込単位	: (新規申込)10万円以上1円単位 (追加申込)1万円以上1円単位 ※別に定める場合この限りではありません。
お申込価額	: お申込受付日の翌営業日の基準価額
お申込不可日	: 取得申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に 当たる場合は、取得のお申込みの受付は行ないません。 詳しくは、日興コーディアル証券にお問い合わせください。
信託期間	: 平成29年9月29日まで(平成19年10月31日設定)
決算日	: 毎年9月30日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	: 毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して 決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※原則として、収益分配金は税金を差し引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。 再投資を停止し、分配金のお受取りをご希望される場合はお申し出ください。分配金 のお受取りをご希望される場合、日興コーディアル証券の定める所定の日よりお支払い いたします。
ご換金価額	: 換金請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
ご換金不可日	: 換金請求日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に 当たる場合は、換金請求の受付は行ないません。 詳しくは、日興コーディアル証券にお問い合わせください。
ご換金代金のお支払い	: 原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
課税関係	: 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象と なります。 ※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

お申込手数料	: お申込手数料率は、お申込金額に応じて、以下のように変わります。	
	1億円未満	3.15% (税抜3.00%)
	1億円以上5億円未満	1.575% (税抜1.50%)
	5億円以上10億円未満	0.7875% (税抜0.75%)
	10億円以上	0.525% (税抜0.50%)
	※別に定める場合この限りではありません。	

換金手数料 : ありません。

信託財産留保額 : 換金時の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額(1口当たり)

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

信託報酬 : 純資産総額に対して年率1.8375%(税抜1.750%)を乗じて得た額

その他費用 : 組入有価証券の売買委託手数料、監査費用、借入金の利息、立替金の利息 など

※その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※当ファンドの手数料などの合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。